

# 保体(中)部会 理論 研修会 終了報告

テーマ	学校体育と社会体育のかかわり
日時	令和4年12月13日(火)
会場	西部中学校体育館
講師	武田 丈太郎 氏 (北海道教育大学岩見沢校 スポーツマネジメント研究室 准教授)
参加者	26名



講師の武田准教授は、北海道教育大学でスポーツマネジメントの研究をし、社会体育活動についても見聞が深い先生です。過去にはアルビレックス新潟をモデルに、総合型地域スポーツクラブの在り方などを研究されていました。教員にとってもわかりやすい説明をして頂きました。

研修会は、西部中学校の体育館を借用して行いました。前日までは悪天候の中でしたが、26名の先生方に参加していただきました。前半は部活動の地域移行について、行政から示されている資料の説明をしてくださいました。キーワードは、①少子化による持続可能な体制の構築(学校や地域によっては存続が難しい)②地域の実態に応じた段階的な整備の2点です。

## 研修会の様子

区分	産出例	産出形態
市町内連携型	①地域団体・人材活用型	市区町村教委が地域の実体(地域スポーツ団体や地元企業、大学等)や地域の指導者と連携し、運営する形で実施
	②任意団体設立型	市区町村が任意団体(一般社団法人や協議会等)を創設し、任意団体が運営する形として実施
	③競技団体連携型	市区町村が競技団体と連携して運営する形として実施
地域スポーツ連携型	④総合型地域SC運営型	総合型地域スポーツクラブが運営する形として実施
	⑤体育・スポーツ協会運営型	体育・スポーツ協会が運営する形として実施
	⑥民間スポーツ事業者運営型	民間スポーツ事業者が運営する形として実施
その他	⑦その他の類型	学校と関係する団体や地域学校協働本部等が運営する形として実施

現在の動向として、考えられる運営方式は7つのパターンに分類されるとのことです。  
①地域団体・人材活用型②任意団体設立型③競技団体連携型④総合型地域 SC 運営型⑤体育・スポーツ協会運営型⑥民間スポーツ事業者運営型⑦その他類型(学校と関係する団体や地域学校協働本部等が運営する形として実施)  
地域の実態に応じて形を選択することになります。

先行事例から見られた課題は以下の通りです。  
①自然体では「不採算」、採算を追えば「家計所得による機会均等格差」②活動場所・移動手段・コーチング機会の確保に向けて「柔軟な対応」③ファーストペンギンは避けたい「地方自治体の心理」への対応  
④合意に向けた関係者間での「議論のラリー」が止まりやすい。」  
すべて自分事になりうるでしょう。



最後は出席した先生方で意見交換を行いました。部活動が学校教育に位置付けられている意義は本当に大きかったことをみなさん実感しているようです。今後、地域移行が行われた際、私たち教員が担う役割はどうなるのでしょうか。学校体育の世界でスポーツの教育的意義を指導してきたのは教員です。指導者の人材確保も課題の一つである以上、その力を発揮することも求められそうです。まだ正解が分からない部活動の地域移行です。まずはその地域でリーダーシップを執る人を確立し、私たちも積極的に議論の輪に入ることが必要だということが分かりました。

※当日の資料など興味がありましたらお渡しすることも可能です。西部中学校齋藤までご連絡ください。